

中短期工程表 「国民の「健康寿命」の延伸①」

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等 秋 年末 通常国会				
効果的な予防サービスや健康管理の充実により、 健やかに生活し、老いることができる社会	【健康寿命延伸産業の育成】 関連規制のグレーゾーン解消、新サービス等の品質保証、リスク補填等の政策パッケージ策定 → 法案提出等 → 次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)の設置 → 相談体制の整備				
	【予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり】 市民や社員の健康づくりに関するモデル的な取組の横展開 → スマート・ライフ・プロジェクトの推進				・2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳(2010年)】 ・2020年までにメタボ人口を2008年度比25%減【1400万人(2008年度)】
	健康保険法等に基づく厚生労働大臣指針(告示)改正		全ての健保組合がレセプト等のデータ分析と、これに基づく「データヘルス計画」(仮称)の作成・公表等		
	糖尿病性腎症患者重症化予防事業等の好事例の横展開に向けた支援策のための調整(概算要求等)		糖尿病性腎症患者重症化予防事業等の好事例の横展開の実施		
	特定保健指導の医療費適正化効果の分析			効果の検証と成果の周知	
	いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物の機能性表示拡大の検討			機能性表示の拡大	
	【医療・介護情報の電子化の促進】 医療情報の電子化推進				・2020年までに健診受診率を80%(特定健診含む)【特定健診実施率速報値45.0%(2011年度)】
	一般用医薬品のうち「スイッチ直後品目」等に関する検討		所要の制度的措置		
	医療情報の電子化推進・番号制度導入に向けた環境整備 → 医療情報の番号制度の導入				
	ヘルスケアポイント付与大規模社会実証に向けた詳細設計		大規模社会実証の実施		
エビデンスに基づく健康づくりモデル検討・確立		共通システムの要件整理・構築、実証の成果を踏まえたエビデンスに基づく健康づくりモデルの確立			
データ利活用のルール検討		データ利活用のルール策定		ICT健康づくりモデル(予防)の確立	
インセンティブを高めるためのヘルスケアポイントの在り方検討		実証の成果を踏まえたヘルスケアポイントの在り方の検討		民間主体による自律的普及展開	

中短期工程表 「国民の「健康寿命」の延伸②」

	2013年度			2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会	【日本版NIHの創設】						
	制度設計の検討開始	組織体制・予算等の検討		法案準備作業	法案提出	設立準備	中核組織創設・活動
	【先進医療の大幅拡大】						
	抗がん剤に関する外部機関による先進医療の評価体制整備		先進医療の対象範囲大幅拡大				
	【医薬品・医療機器開発、再生医療研究を加速させる規制・制度改革】						
	改正薬事法、再生医療等安全性確保法成立		省令やガイドライン等の検討			改正法・新法の円滑な施行	
	創薬支援ネットワークの構築による創薬支援(「日本版NIH」創設に先行)						
	健康・医療戦略クラスターの構築による医療機器開発支援(「日本版NIH」創設に先行)						
	再生医療実現化ハイウェイ構想の推進						
	臨床研究中核病院等の整備						
	先端医療開発特区(スーパー特区)の検証	検証結果を踏まえた制度化			先端医療開発特区(ポスト「スーパー特区」)の開始		
	市販後情報収集体制の強化等による、迅速な医療機器・再生医療製品承認の実現						
	医薬品、医療機器やそれらを組み合わせた新規医療材料のイノベーション評価方法について診療報酬改定における検討				検討結果を踏まえた、適切なイノベーション評価		
	【革新的な研究開発の推進】						
	個別化医療や最先端医療機器開発の推進						
革新的医薬品、医療機器・再生医療製品の安全性、有効性の評価方法の確立に資する研究等の推進							
iPS細胞等再生医療研究の推進							
スーパーコンピュータによるシミュレーション手法の高度化							
製薬会社等のスーパーコンピュータ利用促進の方策の検討				製薬会社等によるスーパーコンピュータ利用の促進			

中短期工程表 「国民の「健康寿命」の延伸③」

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
医療関連産業の活性化により、 必要な世界最先端の医療等が 受けられる社会	【(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の強化】				・2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラゲ「0」【医薬品：1か月、医療機器：2か月（2011年度）】
	薬事戦略相談の拡充				
	PMDA-WESTの組織設置				
	PMDAと大学等の人材交流促進				
	難病患者等の全国規模のデータベース構築				
病气やけがをしても、良質な 医療・介護へのアクセスにより、早 く社会に復帰できる社会①	【医療の国際展開】				・海外に日本の医療拠点を2020年までに10カ所程度創設【1箇所（2013年）】 ・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円【4,500億円（2010年）】
	(MEJの活用) 新興国中心に日本の医療拠点の創設等				
	医療法人の現地法人への出資に係るルールの明確化				
	官民連携による、開発途上国向けの医薬品研究開発・供給支援				
【医療・介護サービスの高度化】					
社会福祉法人の財務諸表公表を推進					
法人規模拡大等の社会福祉法人の経営高度化の推進					
医療・介護サービスの高度化・効率化					
高齢者向け生活支援サービス・住まいの提供体制の強化					
都市部での高齢化対策としての地域包括ケアシステムについて、「都市部の高齢化対策に関する検討会」にて検討					
必要な措置の実施					

中短期工程表 「国民の「健康寿命」の延伸④」

		2013年度			2014年度	2015年度	2016年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、 早く社会に復帰できる社会②	サービス付き高齢者向け住宅等の整備、生活拠点集約化	サービス付き高齢者向け住宅や高齢者支援施設の整備を促進、高齢者等の居住の安定を図る 先導性が高い提案を募集・支援			・先導的プロジェクトの実施 ・全国展開	省エネ性能等に優れ、高齢者等が安心して健康に暮らし、移動することができる住宅・まちづくり・交通の実現 (「スマートウェルネス住宅・シティ」を実現し、次世代の住宅・まちづくり産業を創出する)	・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3~5%(2020年)】 ・生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合【16%(2009年)→25%(2020年)】 ・UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅【約34万戸(2012年度末)→約40万戸(2018年度末)】 ・中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増【10兆円(2010年)→20兆円(2020年)】 ・2020年までに中古住宅の省エネルギーフォームを倍増 ・2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に	
	ICTを活用した高齢者等の見守り・生活支援の充実							
	住宅・医療・福祉等の街なか誘導	都市再構築戦略検討委員会の議論を踏まえ、必要な施策の方向性を検討	都市構造のリノベーションのために必要な施策を検討・実施					
	先導的プロジェクト実施に向けた地区・手法等の検討・実施	公共住宅団地等の建替え等における福祉施設拠点化の事例収集 民間等による省エネ・省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅等の先導的プロジェクトの募集・支援						
	不動産の流通促進、有効活用	住み替えの円滑化支援(住宅団地におけるモデル的事業の展開等)						
	建物評価の在り方等の中古住宅流通促進策についての取りまとめ				・公民のストックの活用に向けた取組の強化			
	・中古住宅の適切な建物評価手法についての指針策定 ・既存住宅インスペクション・ガイドラインの策定及び講習の実施等による普及 ・リフォームに係る性能評価の充実(長期優良住宅化のための評価基準案の策定) ・事業者間連携の強化							

中短期工程表 「国民の「健康寿命」の延伸⑤」

		2013年度			2014年度	2015年度	2016年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
病 気 や け が を し て も 、 良 質 な 医 療 ・ 介 護 へ の ア ク セ ス に よ り 、 早 く 社 会 に 復 帰 で き る 社 会 ③	リートによる高齢者向け住宅等の取得・運用に関するガイドラインの検討・整備					ヘルスケアリートの普及啓発等の取組を継続・強化	省エネ性能等に優れ、高齢者等が安心して健康に暮らし、移動することができる住宅・まちづくり・交通の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け住宅等のヘルスケア施設の資金調達手法拡大のため、ヘルスケアリートをはじめとするリートの活用 ・地域公共交通に関し、地域の関係者による総合的な計画に基づき課題に取り組む地方自治体数が全自治体数の半数以上となることを目指す。 【地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画数 511(2013年3月末現在)】 	
	自治体や事業者など多様な関係者間での適切な役割分担と合意の下で公共交通の充実を図る仕組みの構築について結論					2013年度中に得られた結論や検討結果等を踏まえ、公共交通を充実			
	利便性の高い公共交通サービスを創出するため、ビッグデータや新たなICT機器から取得可能な交通データを整理								
	超小型モビリティ等の活用による交通・移動システムの普及を図るための先導的な取組を実施。					先導的な取組を継続し、導入を加速			
	「ロボット介護機器による自立促進・介護負担軽減5カ年計画」の推進								
	ロボット介護機器等生活支援ロボットの安全性認証制度を整備					国内認証開始		<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円。2030年に約2,600億円。 	
	ロボット研究に関する政府間約束の締結					ロボットの国際共同研究の実施			
	障害者の自立支援に資するロボット技術を活用した機器の開発促進								
	<ul style="list-style-type: none"> ・重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台。 								